ＩＣＴ活用を

営農の大規模化が続いている十勝でも、経営体の９割は家族経営。家族で可能な規模には限界があるため、十勝農業改良普及センターの上舘伸幸所長は「人の派遣やＩＣＴ（情報通信技術）、機械化、自動化などを活用して対応しなければいけない」と指摘する一方、「規模に関係なく、経営として利潤を出していくことが大事になる」と話す。

＜農業経営体＞

農産物の生産や、委託を受けて農作業を行う者。生産や作業に関わる一定以上の面積、頭数の基準がある。

農業ガイド1042号　2016年１月30日

認定農業者　十勝は９割　前年比91減の5437経営体

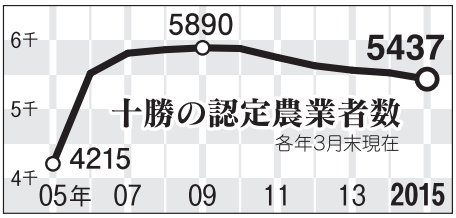
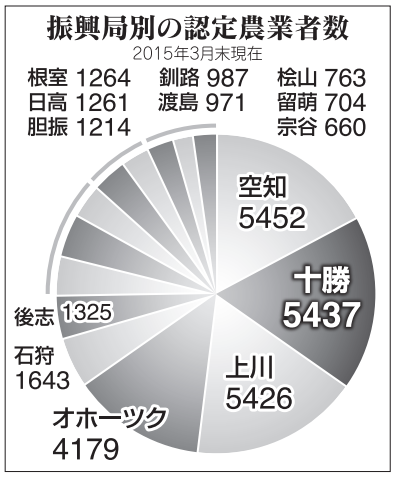
経営改善に意欲のある認定農業者の認定数（2015年３月末現在）は、十勝管内で5437経営体に上り、空知や上川と同程度となっている。認定農業者になると融資の優遇といったメリットがある。十勝では９割近くの経営体が認定農業者となっている。

農業者が農業経営改善計画を作成し、市町村が認定すると、認定農業者になれる。同計画では５年後の経営目標を立てて練り、経営規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、休日制導入などの農業従事様態の改善を示す。

融資、税制面でメリット

最大のメリットは農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）の融資や、農業近代化資金の金利優遇など資金調達の面で有利になる。農業者年金の保険料補助の他、経営所得安定対策などの交付金の積立額を必要経費や損金に算入できるため税制メリットもある。

道のまとめによると、全道の認定農業者は前年比322増の３万1286経営体ある。トップは空知が前年比43増の5452経営体、十勝が同91減の5437経営体、上川が同313増の5426経営体となっている。10年から14年までは十勝がトップだった。農家戸数の減少に伴い、認定農業者の数も十勝では09年、全道では10年をピークに減少傾向になっている。

認定農業者制度は1993年に始まり、長らく担い手として位置付けられてきたが、2011年度末から始まった人・農地プランの中心的経営体でも担い手という位置付けととらえられるようになった。十勝では人・農地プラン中心的経営体が14年５月現在で6228経営体あり、同年３月現在の認定農業者（5528経営体）より多い。

十勝総合振興局農務課は「農家の高齢化で再認定を受けない人も出てきているのではないか」としている。